

「人文学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

東北大学文学部

大学院文学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった9大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「人文学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

(1) 機関名 東北大学

(2) 学部・研究科名 文学部
文学研究科

(3) 所在地 宮城県仙台市

(4) 学部・研究科構成
文学部 人文社会学科
文学研究科 文化科学専攻
言語科学専攻
歴史科学専攻
人間科学専攻

(5) 学生数及び教員数

学生数

学部学生数 974名

大学院学生数 博士前期課程202名
博士後期課程240名

教員数 90名

文化科学専攻 教授19名, 助教授5名
講師2名, 助手8名

言語科学専攻 教授5名, 助教授4名
講師2名, 助手3名

歴史科学専攻 教授10名, 助教授5名
講師0名, 助手5名

人間科学専攻 教授13名, 助教授4名
講師0名, 助手5名

注: 教員数は平成15年5月1日現在。ただし、長期海外出張者を除く。

2 特徴

東北大学文学部及び大学院文学研究科(以下、「本研究科」という)の歴史は、大正11年における東北帝国大学法文学部の創設とともに始まる。そして、昭和24年の学制改革に若干先んじての東北大学文学部の設置、昭和28年における東北大学大学院文学研究科の設置によって、今日の基礎が築かれた。創設以来、本研究科は数多くの講座を増設しながら、人間の精神文化や社会活動にかかわる多様な専門分野を擁する総合的な研究教育機関として発展を遂げてきた。80年余りの歴史のなかで培われてきた伝統を継承するとともに、新たな時代の要請に応え、社会に貢献しうる研究を実施するための体制を整えてきた。

近年では、大学院の重点化に伴って大幅な組織改革を行った。平成9年度に、学部を5学科36講座から1学科16大講座へ改組し、大学院を15専攻から4専攻へ再編した。それをうけて、平成11年度には、文化科学専攻と言語科学専攻が重点化され、翌年度には、この歴史科学専攻と人間科学専攻も重点化された。これと相前後して、平成8年度に、東北歴史博物館との連携・併任分野「文化財科学」が設置され、平成12年度に、東北アジア研究センターからの協力講座「比較文化史学」と「科学技術論」が付設された。こうして、4専攻内の学際的な研究はもとより、隣接する人文社会科学や自然科学との先端的・学際的な研究を機動的に遂行するための基本的な体制が確立された。

古くから外国人研究者との学術交流を深めてきた本研究科は、現在、外国人研究者の招聘にとどまらず、海外の大学(ローマ大学「ラ・サピエンツァ」、インドネシア大学大学院学部、オーストラリア国立大学アジア研究学部、国立中山大学大学院中国文学系、韓国忠南大学、カリフォルニア大学、南京大学、台湾大学)との間で大学間ないし部局間の学術交流協定を結ぶことによって、国際的な交流を進めている。その一方で、昭和30年に「東北文化研究室」を設置して以来、「東北文化研究室紀要」の発行等をとおして、東北地方の文化研究や地域振興にも寄与してきた。

このように本研究科は、地域に根差しつつ、学際的・国際的な交流をつうじて最先端の研究を行う学術機関としての役割を担ってきた。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

研究目的

人文社会科学とは、人間の精神文化と社会活動を研究対象とした「人間性」探究の学問である。文学研究科は、大正11(1922)年に法文学部として創立されて以来、文学、哲学、言語、歴史、心理、社会等の各分野において最高水準の研究を行うことにより、「人間性」研究の重要拠点としての役割を果たすことを目指してきた。組織としての研究目的は以下の通りである。

- 1 人類の精神的遺産の探究・継承を使命とする学問分野を多く擁する組織として、研究伝統を維持・発展させるとともに、時代の変化と社会的要請に対応しうる研究体制を作り上げる。
- 2 最高水準の研究成果を生み出し、各種の媒体を通じて発信する。
- 3 新たな学問領域を切り開くため学際的・国際的共同研究を推進する。
- 4 研究成果を広く社会に還元することにより、人間社会と精神文化の持続的発展に寄与する。

このような理念・目的を基盤として、各学問分野は独自の目的をもって研究を推進する。

(1) 文学・哲学分野

人間の精神文化の基盤であり精華である文学と哲学を主たる対象に、原典の厳密な読解に基づいて人間の知性や感性のあり方および言葉の本質を解明し、人間理解の深化に努め、新たな知の可能性を追求する。

(2) 言語分野

人間の思考活動・表現活動の基盤である言語を多角的に研究する。言語の構造と機能、言語の変動、言語の習得過程等を探究することにより、人間の世界認識とその表現方法を解明する。

(3) 歴史分野

人類総体の営みである歴史を史・資料の緻密な分析を通して研究することにより、過去の人間精神の活動を解読することを目的とする。研究成果に基づいて未来社会を展望する指針を探り出すとともに、歴史遺産継承のために社会と連携協力する。

(4) 心理・社会分野

人間の意識や行動を経験的事実に即して幅広く探究するとともに、高度な科学技術と歴史的伝統を通じて形成された現代社会の諸相を総体的に解明することを目指し、その研究成果をもって人間社会の更なる発展に貢献する。

研究目標

- 1 4専攻16講座による高度に専門的な研究体制を基盤としつつ、連携大学院・協力講座を加えた組織編成により時代と社会の要請に応える。
- 2 各専門分野は学会の運営・主催等により学界で主

導的役割を果たし、最高水準の研究活動を推進する。

研究誌の刊行、自己評価・外部評価の基礎資料ともなる独自の研究者データベースの構築やウェブサイト等の拡充等により研究の成果を広く公開する。

- 3 研究推進委員会等を設け、学際的研究および分野横断的研究プロジェクトを推進・支援する。

国際交流委員会等を設け、海外の研究機関との提携を進める。

- 4 大学外の組織(地方自治体、医療機関、NPO等)との連携、文化財の調査・保存等の活動、阿部次郎記念館の整備と一般市民への公開等を通じて社会に貢献する。

このような体制および共通目標を前提とする各専攻独自の目標は以下の通りである。

以下、「専攻」は上記「研究目的」にある研究領域としての「学問分野」を実際の研究・教育遂行のための組織として編成したものである。

(1) 文化科学専攻は、日本、中国、インドおよびヨーロッパにおける人文科学と文献学の長大な歴史を踏まえ、創造的研究の蓄積と発展的継承を行う。文学・思想の媒体である言語表現の研究、精神的遺産としての文献資料の分析を通して、さまざまな時代や地域の人間文化の特性を解明し、また、人間性の現在を探究することによって、21世紀における人間の「よきあり方」(Well-Being)の実現に貢献する。

(2) 言語科学専攻は、言語の構造、機能および変動を多様な個別の現象に対する微視的な観察と、言語一般に共通する特性への巨視的な洞察を通して包括的に解明することを目指し、知の形成に寄与する。併せて言語習得理論の探究と外国人への日本語教授法の実践的研究を行う。言語、日本語および日本語教育等に対する社会的関心を高める活動を通して社会に貢献する。

(3) 歴史科学専攻は、歴史関連諸科学に連携大学院分野(文化財科学)と協力講座(比較文化史学)を加えた研究体制の下で、日本、アジアおよびヨーロッパの歴史を文献史料、考古学的資料、芸術作品等の緻密な分析に基づいて解明する。研究成果を広く国内外に発信することにより歴史関連諸科学の発展に寄与し、各地の文化財の調査・整理・保存・修復に協力することによって成果を社会に還元する。

(4) 人間科学専攻は、社会科学・心理学関連諸科学に協力講座(科学技術論)を加えた学際的な研究体制の下で、人間の認知・感情・思考、社会的行動、地球上の多様な社会や文化の構造について、文献・資料調査、統計分析、実験やフィールド・ワークを通じて多角的に究明する。研究成果を広く発信するとともに、政策提言や社会的支援等を通じて日本国内と世界各地の地域社会に貢献する。

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的または地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

大講座制導入による定員配置の弾力化がはかられ、さらに、連携大学院や協力講座を設置し、研究組織編成の弾力化への努力も認められる。なお、今後これらの成果が研究面に現れることが期待される。

東北歴史博物館との連携大学院、東北アジア研究センターとの協力講座は特色ある取組であり、具体的成果が期待できる。また、25専攻中22の研究室が独自のウェブサイトを持ち、広く研究活動・研究成果を発信している点は優れている。

研究環境を管理するために、総務委員会、施設整備委員会、研究推進委員会が置かれていることは相応である。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

学際的研究及び分野横断的プロジェクトを推進・支援する研究推進委員会が設置されていることは、研究目的1, 2, 3に適っている。また、適切な助手の配置を行うための取組がなされていることは相応である。

施設の配分・利用についての取組がなされ、施設・設備の円滑な利用体制は相応に機能している。

【要素3】諸施策に関する取組状況

大講座制による定員配置への努力がみられる点は、相応である。なお、教員人事における男女構成比の改善については、さらなる努力が期待される。

萌芽的研究等を育てる方策として、研究科内の研究プ

ロジェクトによる研究を遂行するためにリサーチ・アシスタント制度実施要領を定め、その予算要求・配分については総務委員会が一括して取り扱っている。

研究推進委員会を設置し、21世紀COEプログラム等の外部研究資金の獲得が目指され、また科学研究費補助金等の外部研究資金の獲得にむけて研究科長により全教員の恒常的応募が奨励されていることは高く評価できる。

また、附属図書館との関係が良好であり、貴重書・特殊文庫のデータベース化などを積極的に推進し、情報ネットワークの整備にも積極的に取り組んでいることは優れている。

【要素4】諸機能に関する取組状況

共同研究を支援するために、総務委員会・研究推進委員会が置かれていることは相応である。国際的共同研究の支援体制として国際交流委員会が整備され、共同研究に対するサービス機能の充実に取り組んでいる。

また、東北文化研究室が、東北地方の文化に関する学際的総合研究の共同利用施設として機能していることは優れている。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生・大学院生を主たる対象として研究目的及び目標を周知させるためにウェブサイトの充実がはかられ、活用されていることは相応である。

また、「文学部案内」、「文学研究科案内」やウェブサイトを利用した学外者に対する公表の取組がみられる。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

研究活動の活性化においては、平成8年度に東北歴史博物館との協定により連携・併任分野「文化財科学」が設置され、また平成12年度に東北アジア研究センターからの協力講座「比較文化史学」「科学技術論」が設けられたことは、特色ある取組であり、具体的成果が期待できる。

また、専攻の大半の研究室が独自のウェブサイトを持ち、広く研究活動・研究成果を発信している点も優れた取組である。

研究推進委員会を設置し、外部研究資金の獲得にむけて積極的な取組がなされ、21世紀COEプログラム等の外部研究資金獲得がなされている点は高く評価できる。

教員人事における男女構成比の改善は、さらなる努力が期待される。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献していないこと、を、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

基礎的研究の面では、いずれも従来の伝統を踏まえた着実な研究成果が積み重ねられている。独創性・発展性の面でも、多くの分野で評価しうる成果が生み出されており、学会誌における書評等において高い評価を受けるとともに、国際学会をはじめとする諸学会での招待講演や公開講演を依頼され、さらに学会賞を受賞した研究者もみられる。

科学研究費補助金，省庁，企業からの委託研究費，学内の共同研究プロジェクト資金等を得て，あるいは主催者として，あるいは研究分担者として，学際的分野の横断的共同研究をも含めて活発な研究活動が認められる。

また，ローマ大学「ラ・サピエンツァ」，インドネシア大学大学院，学部等の間で大学間ないし部局間協定を結ぶことによって，研究教育での国際交流をはかるとともに，国際的共同研究が取組まれている。

なお，大学に長い歴史があり，また「研究伝統を維持・発展」させることを研究目的の一つとしているが，それとともに，より一層時代の変化と社会的要請に対応する柔軟な姿勢が期待される。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

研究水準については，構成員（教授 47 名，助教授 18 名，講師 4 名，助手 21 名，計 90 名）の 1 割強が「卓越」，5 割強が「優秀」，3 割強が「普通」，若干名が「要努力」である。

（哲学・思想系，社会学系，心理学系領域）

研究水準については，構成員（教授 24 名，助教授 5 名，講師 3 名，助手 9 名，計 41 名）の 2 割が「卓越」，5 割強が「優秀」，3 割弱が「普通」，若干名が「要努力」である。

（文学系，言語学系領域）

研究水準については，構成員（教授 14 名，助教授 8 名，講師 1 名，助手 8 名，計 31 名）の 1 割が「卓越」，6 割強が「優秀」，2 割強が「普通」，若干名が「要努力」である。

（史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域）

研究水準については，構成員（教授 9 名，助教授 5 名，助手 4 名，計 18 名）の 1 割弱が「卓越」，3 割強が「優秀」，6 割弱が「普通」，1 割弱が「要努力」である。

なお，東北大学文学部，大学院文学研究科には人文地理学系で申告された教員はいない。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

教員の業績に、辞典類の編纂や項目執筆、初学者に対する教科書・入門書等の執筆がみられる点、またブックレットなどで多くの読者を獲得したものをはじめ様々な形で多くの一般書が刊行されている点、充実した言語学のウェブページが設置されている点、さらに研究科をあげて『人文社会科学の世紀 - 東北大学文学部から世界へ -』を刊行したことは、人文的知識の普及という面で高く評価できる。

地域の文化的課題へ寄与している研究が多くある。なかでも東北地方における言語や地域史に関する研究がみられる。また、東北地方の文化に関する学際的総合研究共同利用施設として東北文化研究室が設置され、毎年公開講演会が実施されていることや、みやぎ県民大学への協力は注目される。

国や行政の政策形成に反映されつつあるもの、ないしは反映可能なものが99点あげられている。さらに今後具体的に政策形成に反映可能となることが望まれる。

個々の研究者の成果のうち何点かは外国語に翻訳され、それぞれの分野において外国でも評価されており、広くいえば国際社会への寄与といえるが、社会的効果が高いとは言えない。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授47名，助教授18名，講師4名，助手21名，計90名）の若干名が「極めて高い」，4割強が「高い」，3割弱が「相応」である。

（哲学・思想系，社会学系，心理学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授24名，助教授5名，講師3名，助手9名，計41名）の若干名が「極めて高い」，4割強が「高い」，1割強が「相応」である。

（文学系，言語学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授14名，助教授8名，講師1名，助手8名，計31名）の5割強が「高い」，2割強が「相応」である。

（史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授9名，助教授5名，助手4名，計18名）の3割強が「高い」，6割弱が「相応」である。

なお、東北大学文学部 大学院文学研究科には人文地理学系で申告された教員はいない。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

大講座制による定員配置への努力がみられ、相応である。助教授配置が不足しているが、その補充を進める取組がなされている。教員人事における男女構成比については、東北大学の「男女共同参画推進」の方針にしたがって、さらなる努力が期待される。

なお、平成14年度から教員採用にあたって公募制を導入したとされるが、その実施状況は、十分とはみなしえない。

萌芽的研究等を育てる方策については、日本学術振興会の特別研究員に多く採用され、また、リサーチ・アシスタントの採用数の増加が確認できる。

研究推進委員会を設置し外部研究資金の獲得へむけての努力が組織的になされている。具体的には、21世紀COEプログラムを獲得したこと、科学研究費補助金の獲得件数が多く、獲得額も年々増えていることは、優れている。また外国人招聘教員にも総長裁量経費が与えられていることは、制度の柔軟性を示すものである。

研究環境の整備については、人文学系の情報ネットワークが整備されており相応である。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

各専攻分野ごとの共同研究のほか、学際的・分野横断的共同研究を数多く行い、また、インドネシア大学との学術交流協定に基づく研究者の人的交流をはじめ国際的共同研究もなされていることは優れている。また、企業との共同研究が行われている点は注目される。

言語学のウェブページについては、アクセス数は1ヶ月約1万件にのぼり、この領域で広く利用されており、高く評価されるが、他のデータベースについてはなお整備が望まれる。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

研究推進委員会を設置し外部研究資金の獲得へむけての努力が組織的になされ、21世紀COEプログラムを獲得したこと、また、研究科長の指導のもと、科学研究費補助金の獲得がなされ、その獲得額も年々増えていることは、優れている。また、外国人招聘教員にも総長裁量経費が与えられている点は、注目すべき運用である。

学際的・分野横断的共同研究が盛んに行われており、また、インドネシア大学との学術交流協定に基づく研究者の人的交流をはじめ国際的共同研究もなされていることは優れている。また、企業との共同研究が行われている点も注目される。

言語学のウェブページについては、この領域で広く利用されており、高く評価される。

改善すべき点として、教員採用における公募制の位置づけを明確とすること、また、教員人事における男女構成比については、東北大学の「男女共同参画推進」の方針にしたがって、さらなる努力が期待される。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

外部評価が行われている点、比較的短い間隔で「東北大学大学院文学研究科・文学部の現況」が繰り返し作成されている点、全学的な取組として「東北大学自己評価報告書」が作成されている点、さらには「評価委員会」への組織再編による評価体制の拡充がなされている点は、優れた取組である。

「文学研究科研究者情報データベース」が整備され、主な研究業績は公表されており、個々の教員の研究活動を評価できる情報となっている。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

きわめて詳細な「文学研究科研究者情報データベース」を継続的に作成し、評価の基礎資料が準備されている。また、研究活動に専念するために教員研修制度が設けられているが、一層の充実が望まれる。

研究活動等の質の向上及び改善にむけて、評価委員会、研究推進委員会が設けられている。なお、評価結果のフィードバックが本格的になされることが望まれる。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

外部評価が行われるとともに、比較的短い間隔で「東北大学大学院文学研究科・文学部の現況」が作成されており、また、全学的な取組として「東北大学自己評価報告書」が作成されている点、さらには「評価委員会」への組織再編による評価体制の拡充が目指されている点は優れた取組である。

研究活動に専念するための教員研修制度への取組や評価結果をフィードバックする取組がなされているが、今後一層の充実が望まれる。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

研究活動の活性化においては、平成8年度に東北歴史博物館との協定により連携・併任分野「文化財科学」が設置され、また平成12年度に東北アジア研究センターから協力講座「比較文化史学」「科学技術論」が設けられたことは、特色ある取組であり、具体的成果が期待できる。

また、専攻の大半の研究室が独自のウェブサイトを持ち、広く研究活動・研究成果を発信している点も優れた取組である。

研究推進委員会を設置し、外部研究資金の獲得へむけての積極的な取組がなされ、21世紀COEプログラム等の外部研究資金獲得がなされている点は高く評価できる。

教員人事における男女構成比の改善については、さらなる努力が期待される。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

基礎的研究の面では、いずれも従来の伝統を踏まえた着実な研究成果が積み重ねられている。独創性・発展性の面でも、多くの分野で評価しうる成果が生み出されており、学会誌における書評等において高い評価を受けるとともに、国際学会をはじめとする諸学会での招待講演や公開講演を依頼され、さらに学会賞を受賞した研究者もみられる。

科学研究費補助金、省庁、企業からの委託研究費、学内の共同研究プロジェクト資金等を得て、あるいは主催者として、あるいは研究分担者として、学際的分野の横断的共同研究をも含めて活発な研究活動が認められる。

また、ローマ大学「ラ・サピエンツァ」、インドネシア大学大学院学部等のあいだで大学間ないし部局間協定を結ぶことによって、研究教育での国際交流をはかるとともに、国際的共同研究が取組まれている。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

教員の業績に、辞典類の編纂や項目執筆、初学者に対する教科書・入門書等の執筆がみられる点、また、ブックレットなどで多くの読者を獲得したものをはじめ様々な形で多くの一般書が刊行されている点、充実した言語学のウェブページが設置されている点、さらに研究科をあげて『人文社会科学の世紀 - 東北大学文学部から世界へ -』を刊行したことは、人文学的知識の普及という面で高く評価できる。

地域の文化的課題へ寄与している研究が多くある。なかでも東北地方における言語や地域史に関する研究がみ

られる。また、東北地方の文化に関する学際的総合研究共同利用施設として東北文化研究室が設置され、毎年公開講演会が実施されていることや、みやぎ県民大学への協力は注目される。

国や行政の政策形成に反映されつつあるもの、ないしは反映可能なものが99点あげられている。さらに今後具体的に政策形成に反映可能となることが望まれる。

個々の研究者の成果のうち何点かは外国語に翻訳され、それぞれの分野において外国でも評価されており、広くいえば国際社会への寄与といえるが、社会的効果が高いとは言えない。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

研究推進委員会を設置し外部研究資金の獲得へむけての努力が組織的になされ、21世紀COEプログラムを獲得したこと、また、研究科長の指導のもと、科学研究費補助金の獲得がなされ、その獲得額も年々増えていることは、優れている。また、外国人招聘教員にも総長裁量経費が与えられている点は、注目すべき運用である。

学際的・分野横断的共同研究が盛んに行われており、また、インドネシア大学との学术交流協定に基づく研究者の人的交流をはじめ国際的共同研究もなされていることは優れている。また、企業との共同研究が行われている点も注目される。

言語学のウェブページについては、この領域で広く利用されており、高く評価される。

改善すべき点として、教員採用における公募制の位置づけを明確とすること、また、教員人事における男女構成比については、東北大学の「男女共同参画推進」の方針にしたがって、さらなる努力が期待される。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

外部評価が行われるとともに、比較的短い間隔で「東北大学大学院文学研究科・文学部の現況」が作成されており、また、全学的な取組として「東北大学自己評価報告書」が作成されている点、さらには「評価委員会」への組織再編による評価体制の拡充が目指されている点は優れた取組である。

研究活動に専念するための教員研修制度への取組や評価結果をフィードバックする取組がなされているが、今後一層の充実が望まれる。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 評価項目ごとの評価結果 2 研究内容及び水準</p> <p>【評価結果】 また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。</p> <p>【意見】 東北大学文学部・大学院文学研究科には「人文地理学系」は存在しないので、これを削除するか、注記を加えていただきたい。</p> <p>【理由】 この部分は、今回評価対象となったすべての研究機関について共通の記述と思われる、この3区分も同一であると推定される。しかし、それによって（本研究科についていえば、「人文地理学系」が存在するという）誤解が生じる可能性がある。そこで、それを避けるために、「人文地理学系」を削除していただきたい。</p> <p>ただし、同様のことは、他大学においても生じていると思われるので、現在の記述は維持しつつ「当該組織には存在しない」ことを示す統一した注記を付加する方法も考えられる。</p>	<p>【対応】 組織全体及び領域ごとの判定結果における（史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域）の記述を以下のとおり修正する。</p> <p>（史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域） 研究水準については、構成員（教授9名，助教授5名，助手4名，計18名）の1割弱が「卓越」，3割強が「優秀」，6割弱が「普通」，1割弱が「要努力」である。</p> <p>なお、東北大学文学部，大学院文学研究科には人文地理学系で申告された教員はいない。</p> <p>【理由】 申立てのとおり。</p>
<p>【評価項目】 評価項目ごとの評価結果 2 研究内容及び水準</p> <p>【評価結果】 <u>なお、大学に長い歴史があり、また「研究伝統を維持・発展」させることを研究目的の一つとしている以上、止むを得ないところもあるが、「時代の変化と社会的要請」に対応できる組織構成としては、必ずしも十分とは言い難い。</u></p> <p>【意見】 「研究内容及び水準」とは無関係の記述なので削除していただきたい。</p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p>なお、大学に長い歴史があり、また「研究伝統を維持・発展」させることを研究目的の一つとしているが、それとともに、より一層時代の変化と社会的要請に対応する柔軟な姿勢が期待される。</p> <p>【理由】 「 評価項目ごとの評価結果」の「2</p>

<p>【理由】 これは「研究内容及び水準」についてではなく「組織構成」についての評言である。</p> <p>この部分はヒアリングの際に「追加すべき観点」として追加され、その評価記述は、公開されている『評価実施手引書 機構評価者用』の38ページ「(3) 評価チームは、・・・」に依っているものと推定される。また、この記述は、『自己評価実施要項』の10ページ「(2) 研究内容及び水準」に対応している。</p> <p>しかしながら、本研究科の自己評価書においては、対象組織の置かれている「諸条件を考慮した」自己評価を行う、あるいは「諸条件に照らした記述をする」という『実施要項』と『評価実施手引書』の記述に基づき、「諸条件」は所与のものとして扱い、「研究内容及び水準」の中では「組織構成」に関する自己評価を行わなかった。</p> <p>なお、本研究科が「時代の変化と社会的要請に対応しうる研究体制を作りあげる」という研究目的に即して組織の改編を行ってきたことは、自己評価書の「研究体制及び研究支援体制」において詳述した通りである。</p>	<p>研究内容及び水準」は、評価報告書にもあるとおり「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」であり、左記の申立てにある記述は対象組織の置かれている諸条件に照らした評価結果である。</p> <p>東北大学文学部・大学院文学研究科は、この項目の観点として「観点A：学界での主導的役割」、「観点B：最高水準の研究活動」、「観点C：学際的・国際的共同研究の推進」、をあげている。人文学系研究評価専門委員会ではこれらの観点到鑑み、この項目において教員の構成や組織（機関）の置かれている諸条件を考慮し、研究伝統を維持・発展させつつも、時代の変化と社会的要請に対応する研究を推進する必要があるという視点での新しい観点を設定し、評価を行った結果、それらの要請にも柔軟に対応していくことの重要性について記述することを意図したものであったが、左記の申立ての記述にもあるように、「組織構成」という文言では「研究体制及び研究支援体制」の項目との関係で誤解をまねきやすいので、記述の修正を行った。</p>
<p>【評価項目】 評価項目ごとの評価結果 2 研究内容及び水準</p> <p>【評価結果】 (史学系, 人文地理学系, 考古学・文化人類学系領域)</p> <p><u>研究水準については, 構成員(教授9名, 助教授5名, 助手4名, 計18名)の1割弱が「卓越」, 3割強が「優秀」, 6割弱が「普通」, 1割弱が「要努力」である。</u></p> <p>【意見】 (史学系, 考古学・文化人類学系領域)の判定結果が, 他の2つの領域と著しく異なっている。本研究科で独自に行った外部評価の結果に照らせば, 当該領域の評価基準は, 他の2領域に比べて著しく厳しかったものと考えざるをえない。</p> <p>【理由】 自己評価書に根拠資料として掲載した外部評価報告書の「4 研究活動の評価と今後の課題 (1) 全般的な評価」には次のように記載されている。</p> <p>上に見てきたように, 本学部教員たちの研究活動はきわめて活発であり, その水準はわが国の大学の文学部として第一級のものであると断言している。このことは, 本学部の教授の大多数がそれぞれの専門分野における全国学会の理事や評議員, あるいは学会誌など専門学会誌の編集委員や原稿審査員をつとめている事実によっても裏付けられている。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 研究水準については関連領域の専門家により, 当該領域の特性に配慮しつつ, 国際的な視点を踏まえ研究の質を重視したピアレビューによって判定した結果であり, 原文のままとする。</p> <p>なお, 本評価と東北大学文学部における外部評価は, 評価の対象期間はもとより評価内容・方法等においても差異があると考えられ, 両者は単純には比較できないものとする。</p>

<p>本研究科においては、上記の外部評価が依然として妥当であると考えているが、この評価と、一領域に対して相対的に低い評価を与えている貴機構による評価結果とは、著しく異なっている。しかしながら本研究科としては、当該領域が他の2領域と比べて遜色ないものと考えている。</p>	
<p>【評価項目】 評価項目ごとの評価結果 3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果</p> <p>【評価結果】 また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系、社会学系、心理学系領域」、「文学系、言語学系領域」及び「史学系、<u>人文地理学系</u>、考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。</p> <p>【意見】 東北大学文学部・大学院文学研究科には「人文地理学系」は存在しないので、これを削除するか、注記を加えていただきたい。</p> <p>【理由】 この部分は、今回評価対象となったすべての研究機関について共通の記述と思われる、この3区分も同一であると推定される。しかし、それによって（本研究科についていえば、「人文地理学系」が存在するという）誤解が生じる可能性がある。そこで、それを避けるために、「人文地理学系」を削除していただきたい。</p> <p>ただし、同様のことは、他大学においても生じていると思われるので、現在の記述は維持しつつ「当該組織には存在しない」ことを示す統一の注記を付加する方法も考えられる。</p>	<p>【対応】 組織全体及び領域ごとの判定結果における（史学系、人文地理学系、考古学・文化人類学系領域）の記述を以下のとおり修正する。</p> <p>（史学系、人文地理学系、考古学・文化人類学系領域） 社会・経済・文化への効果については、構成員（教授9名、助教授5名、助手4名、計18名）の3割強が「高い」、6割弱が「相応」である。</p> <p>なお、東北大学文学部、大学院文学研究科には人文地理学系で申告された教員はいない。</p> <p>【理由】 申立てのとおりに。</p>
<p>【評価項目】 評価項目ごとの評価結果 3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果</p> <p>【評価結果】 個々の研究者の成果のうち何点かは外国語に翻訳され、それぞれの分野において外国でも評価されており、<u>広くいえば国際社会への寄与といえるが、学問研究の場に限られている。</u></p> <p>【意見】 「学問研究の場に限られている」という記述の意味するところが不明確なので、表現を改めていただきたい。</p> <p>【理由】 本研究科（に限らず、おおよそ大学）は学問研究を基盤として活動する組織であるから、国際社会への寄与が「学問研究の場」でなされるのはごく当然のことである。それにもかかわらず、「学問研究の場に<u>限られている</u>」と記述されているが、この記述は、今回の評</p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p>個々の研究者の成果のうち何点かは外国語に翻訳され、それぞれの分野において外国でも評価されており、<u>広くいえば国際社会への寄与といえるが、社会的効果が高いとは言えない。</u></p> <p>【理由】 「研究の社会（社会・経済・文化）的効果」の項目については、研究業績の社会、経済、文化の各方面における効果を評価するものであり、その際、効果を確認できる根拠を併せて求めている。ここでの翻訳については、学問研究の場において国際社会への寄与に一定の効果が認められるものの、社会的効果の面から、その効果に乏しいと認識されたものである。「学問研究の場に限られている」とは、その趣旨に基づき記述したもので</p>

<p>価があたかも学問研究の場以外について行われたかのような印象を与える。</p> <p>この指摘の本意は、学問研究を行った結果がより広範囲な社会的効果を及ぼすに至っていない、ということではないかと推定される。そうであるならば、上記のような誤解を与えかねない表現は、修正の必要があると思われる。</p> <p>なお、本研究科は、自己評価書（99-100 ページ）に記したように、学問研究が研究の場にとどまらず国際社会への寄与となるような研究成果（韓国の家族・地域社会研究、インドネシアと日本の都市・地域研究、台湾と日本の企業文化研究、等々）をもあげており、「学問研究の場に限定されている」とは認識していない。</p>	<p>あるが、申立ての指摘を踏まえ、誤解を生じないように、文章を修正した。</p>
<p>【評価項目】 評価項目ごとの評価結果 3 研究の社会（社会・経済・文化）的效果</p> <p>【評価結果】（史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域） <u>社会・経済・文化への効果については，構成員(教授9名，助教授5名，助手4名，計18名)の3割強が「高い」，6割弱が「相応」である。</u></p> <p>【意見】（史学系，[人文地理学系，]考古学・文化人類学系領域）の判定結果が，「評価報告書（案）」内の記述と齟齬をきたしていると思われる。</p> <p>【理由】 本研究科では，研究の社会（社会・経済・文化）的效果について，「史学系，[人文地理学系，]考古学・文化人類学系領域」が他の2つの領域と比べ，勝るとも劣らない活動をしていると認識している。 実際，今回の評価報告書（案）にも，次のような記述がある。</p> <p style="padding-left: 40px;">地域の文化的課題へ寄与している研究が多くある。なかでも東北地方における言語や地域史に関する研究がみられる。また，東北地方の文化に関する学際的総合研究共同利用施設として東北文化研究室が設置され，毎年公開講演会が実施されていることや，みやぎ県民大学への協力は注目される。</p> <p>この記述は「史学系，[人文地理学系，]考古学・文化人類学系領域」の研究における社会的効果を高く評価していることを意味している。それにもかかわらず，この評価が領域ごとの判定結果に反映されていないのは不可解である。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 社会的効果については，関連領域の専門家により，当該領域の特性に配慮しつつ，研究業績が社会・経済又は文化の各方面においてどの程度役立てられたのかをピアレビューによって判定した結果であり，原文のままとする。</p> <p>また，評価報告書の記述は，現在の研究活動の状況が，整理された研究目的・目標に基づき設定された観点からみて，研究活動がどのような点で優れているのか，あるいはどのような改善点を抱えているのかなどを記述しているものである。</p> <p>このことから指摘のあった様に，評価報告書内の記述と判定結果と齟齬をきたしているとは考えていない。</p>

<p>【評価項目】 評価結果の概要 3 研究の社会（社会・経済・文化）的效果</p> <p>【評価結果】 個々の研究者の成果のうち何点かは外国語に翻訳され、それぞれの分野において外国でも評価されており、広くいえば国際社会への寄与といえるが、<u>学問研究の場に限られている。</u></p> <p>【意見】 「学問研究の場に限られている」という記述の意味するところが不明確なので、表現を改めていただきたい。</p> <p>【理由】 本研究科（に限らず、おおよそ大学）は学問研究を基盤として活動する組織であるから、国際社会への寄与が「学問研究の場」でなされるのはごく当然のことである。それにもかかわらず、「<u>学問研究の場に限られている</u>」と記述されているが、この記述は、今回の評価があたかも学問研究の場以外について行われたかのような印象を与える。</p> <p>この指摘の本意は、学問研究を行った結果がより広範囲な社会的効果を及ぼすに至っていない、ということではないかと推定される。そうであるならば、上記のような誤解を与えかねない表現は、修正の必要があると思われる。</p> <p>なお、本研究科は、自己評価書（99-100 ページ）に記したように、学問研究が研究の場にとどまらず国際社会への寄与となるような研究成果（韓国の家族・地域社会研究、インドネシアと日本の都市・地域研究、台湾と日本の企業文化研究、等々）をもあげており、「学問研究の場に限られている」とは認識していない。</p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p>個々の研究者の成果のうち何点かは外国語に翻訳され、それぞれの分野において外国でも評価されており、広くいえば国際社会への寄与といえるが、社会的効果が高いとは言えない。</p> <p>【理由】 「研究の社会（社会・経済・文化）的效果」の項目については、研究業績の社会、経済、文化の各方面における効果を評価するものであり、その際、効果を確認できる根拠を併せて求めている。ここでの翻訳については、学問研究の場において国際社会への寄与に一定の効果が認められるものの、社会的効果の面から、その効果に乏しいと認識されたものである。「学問研究の場に限られている」とは、その趣旨に基づき記述したものであるが、申立ての指摘を踏まえ、誤解を生じないように、文章を修正した。</p>
---	--